機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	改定種別	機能要件	実装区分	適合基準日
0110033	1.1.16.	1	通算法人管理 及び 連結法人管理		（通算法人管理） 通算子法人の法人基本情報の修正画面から関連法人を検索する機能を有し、該当法人を親法人として登録できること。 該当法人がシステムに登録されていない場合には、通算親法人の法人名、所在地、通算開始日、事業年度又は決算期及び当該通算子法人の通算加入日を登録できること。 （連結法人管理） 連結子法人の法人基本情報の修正画面から関連法人を検索する機能を有し、該当法人を親法人として登録できること。 該当法人がシステムに登録されていない場合には、連結親法人の法人名、所在地並びに連結開始日及び当該連結子法人の連結加入日を登録できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110034	1.1.16.	2			（通算法人管理） 通算親法人の法人基本情報の修正画面から関連法人を検索する機能を有し、該当法人を子法人として登録できること。	標準オプション機能	
0110035	1.1.16.	2			（通算法人管理） 通算親法人の法人基本情報の修正画面から関連法人を検索した結果、該当法人がシステムに登録されていない場合には、通算子法人の法人名、所在地及び通算加入日を登録できること。	標準オプション機能	
0110036	1.1.16.	2			（連結法人管理） 連結親法人の法人基本情報の修正画面から関連法人を検索する機能を有し、該当法人を子法人として登録できること。	標準オプション機能	
0110037	1.1.16.	2			（連結法人管理） 連結親法人の法人基本情報の修正画面から関連法人を検索した結果、該当法人がシステムに登録されていない場合には、連結子法人の法人名、所在地及び連結加入日を登録できること。	標準オプション機能	
0110038	1.1.17.	1	合併法人管理		合併情報の登録の際、合併法人の法人基本情報が法人住民税システムに登録されている場合には、被合併法人の法人基本情報に合併法人の法人基本情報を紐づけて表示できること。 被合併法人は、合併日以降に開始する事業年度は申告登録できず、２．１．１．から２．１．４．までに定める申告書及び納付書の作成及び２．１．21.に定めるプレ申告データ作成（ｅＬＴＡＸ連携）の対象とならず、申告登録もできないこと。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110039	1.1.17.	2			合併法人の法人基本情報でも被合併法人の情報が照会できること。	標準オプション機能	
0110040	1.1.18.				合併法人の法人基本情報に、被合併法人の支店登録内容を引き継いで、合併法人の事業所として一括登録する機能を有すること。	標準オプション機能	
0110041	1.1.19.	1	事業年度異動		法人住民税システム上登録した異動内容にあわせて決算期（半年決算法人の管理を含む）又は事業年度を手入力で設定できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110042	1.1.19.	2			法人基本情報の異動登録に際して、以下の異動区分、組織区分、連結親子区分及び各種年月日の情報をもとに、事業年度が課税台帳に自動で反映されること。 また、法人住民税システム上計算された事業年度の修正登録もできること。 ■株式会社等の解散（連結子法人を除く） 当該組織区分、連結親子区分の法人が、異動区分「解散」で、「解散年月日」を登録した場合 ・事業年度開始の日～解散年月日までで事業年度を自動計算 ・清算事業年度については、解散年月日の翌日～解散年月日の応当日（１年間）自動計算 ■合併解散 異動区分「合併解散」で、「合併年月日」を登録した場合 ・事業年度開始の日～合併年月日の前日で自動計算 ■株式会社等以外の解散（連結子法人を除く）、株式会社等の破産 当該組織区分、連結親子区分の法人が異動区分「解散」で、「解散年月日」を登録した場合又は当該組織区分の法人が異動区分「破産」で、「解散年月日（破産手続開始決定の日）」を登録した場合 ・事業年度開始の日～解散年月日（又は破産手続開始決定の日）までで事業年度を自動計算 ・清算事業年度については、解散年月日の翌日～その事業年度終了の日まで（定款上の事業年度末日）で自動計算	実装必須機能（※）	